

令和4年度

桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜井市監査委員

桜 監 発 第 56 号
令和 5 年 8 月 14 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 大 園 光 昭

令和 4 年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年度桜井市水道事業会計及び桜井市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	共通 1
第2 審 査 の 期 間	共通 1
第3 審 査 の 方 法	共通 1
第4 審 査 の 結 果	共通 1

《水道事業》

1. 業務実績について	上水 1
2. 予算執行状況について	上水 4
3. 経営成績について	上水 8
4. 財政状態について	上水 11
5. 経営分析について	上水 15
む す び	上水 16
参 考 資 料 (別 表)	上水 18

《下水道事業》

1. 業務実績について	下水 1
2. 予算執行状況について	下水 3
3. 経営成績について	下水 7
4. 財政状態について	下水 9
5. 経営分析について	下水 13
む す び	下水 14
参 考 資 料 (別 表)	下水 15

- (注) 1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数値のないものである。

令和 4 年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審 査 の 対 象

- (1) 令 和 4 年度 桜井市水道事業会計決算
- (2) 令 和 4 年度 桜井市下水道事業会計決算

第 2. 審 査 の 期 間

令和 5 年 6 月 26 日から
令和 5 年 8 月 10 日まで

第 3. 審 査 の 方 法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を行った。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても関係諸帳票、証拠書類と照合審査の結果、正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査においてその都度指摘してきたので省略する。審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。

なお、下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の主な事業については、第5次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、昨年度からの継続費を含む重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、公共下水道事業等に伴う配水管の布設替を実施することにより、合わせて777m（口径50mm～600mm）を布設し、強い水道施設の構築を図られた。

経理状況については、収入総額1,193,974,932円から支出総額1,198,704,699円を差引いた4,729,767円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度末処分利益剰余金は、597,842,134円となった。

主な建設改良事業の実施状況

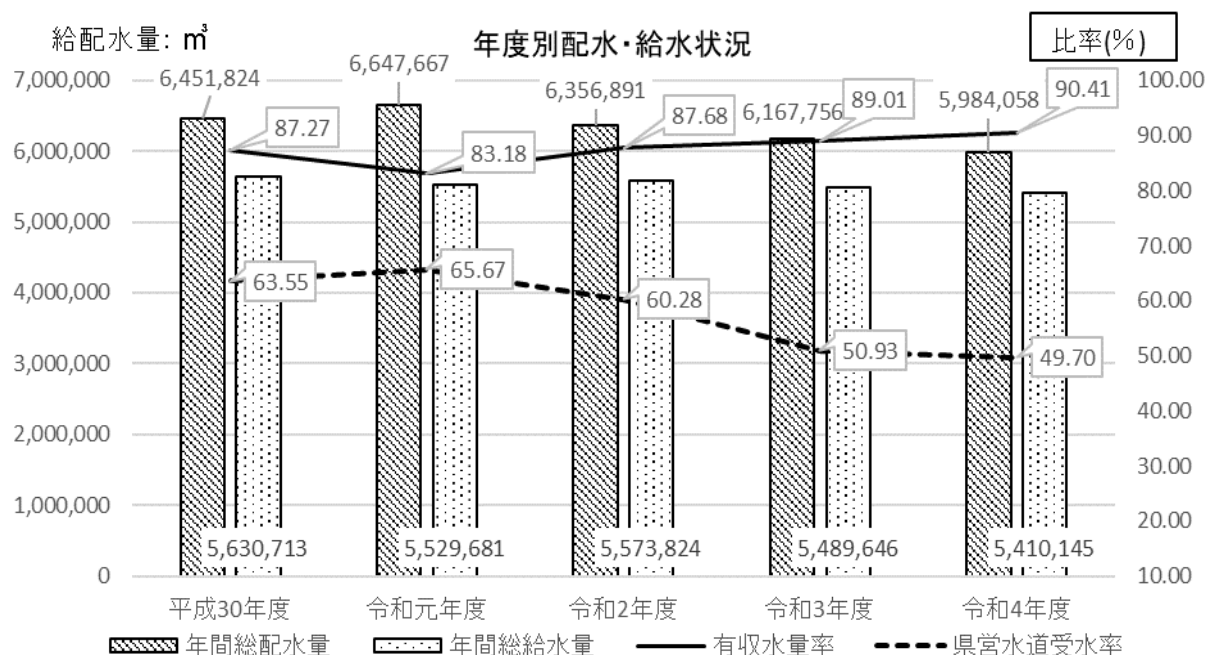
- ・第5次拡張計画に基づく、恩ヶ芝系重要給水施設配水管更新工事等
- ・下水道事業等に伴う配水管布設替工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

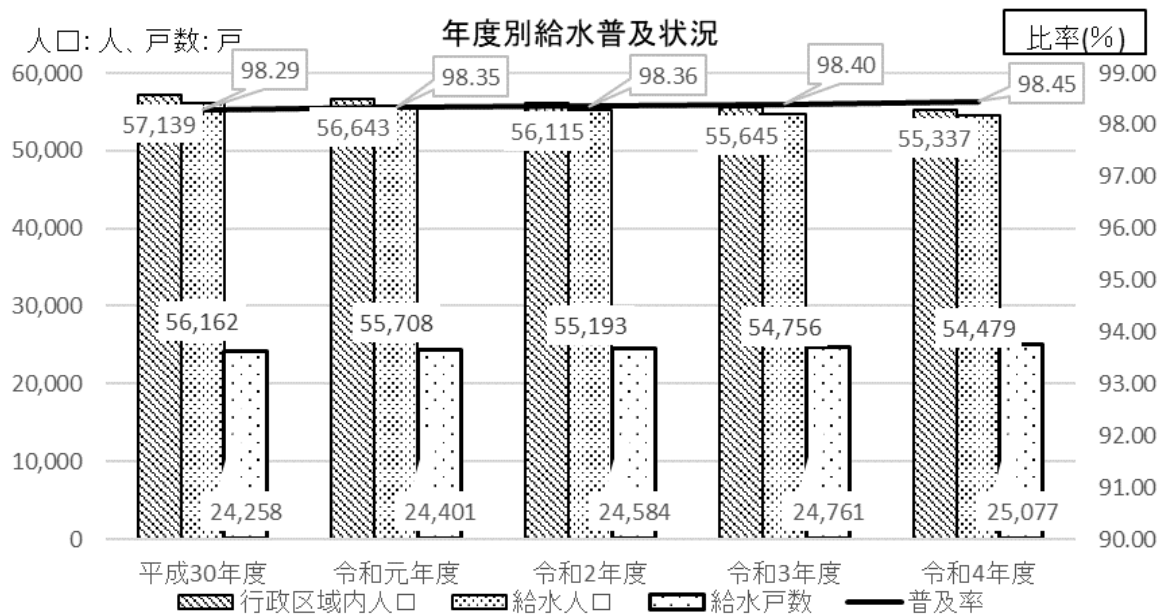
業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	55,337	55,645	△ 308	△ 0.55	年度末人口（住民登録人口）
給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	54,895	55,185	△ 290	△ 0.53	年度末人口（住民登録人口）
計 画 給 水 人 口	人	54,500	58,300	△ 3,800	△ 6.52	拡張計画による給水人口
給 水 人 口 (C)	人	54,479	54,756	△ 277	△ 0.51	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.45	98.40	0.05	0.05	(C) / (A) × 100
給 水 栓 数	栓	22,938	22,847	91	0.40	年度末現在
給 水 戸 数	戸	25,077	24,761	316	1.28	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (D)	立米	5,984,058	6,167,756	△ 183,698	△ 2.98	年間総量
年 間 総 給 水 量 (E)	立米	5,410,145	5,489,646	△ 79,501	△ 1.45	有収水量年間総量
有 収 水 量 率	%	90.41	89.01	1.40	1.57	(E) / (D) × 100
配 水 管 延 長	米	386,526	385,854	672	0.17	年度末現在
県 営 水 道 受 水 量 (F)	立米	2,974,277	3,141,324	△ 167,047	△ 5.32	年間総量
県 営 水 道 受 水 率 (G)	%	49.70	50.93	△ 1.23	△ 2.42	(F) / (D) × 100
1 立米当り給水費用	円	195.89	186.76	9.13	4.89	総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）／年間有収水量
1 立米当り給水収益	円	185.47	191.39	△ 5.92	△ 3.09	給水収益／年間有収水量
職 員 数	人	18	18	－	－	年度末現在

最近5年間の年間総配水・給水量、有収水量率、県営水道受水率の推移は次のとおりである。



最近5年間の行政区域内人口、給水人口、戸数、普及率の推移は、次のとおりである。



年度別配水管延長の状況

(単位: m)

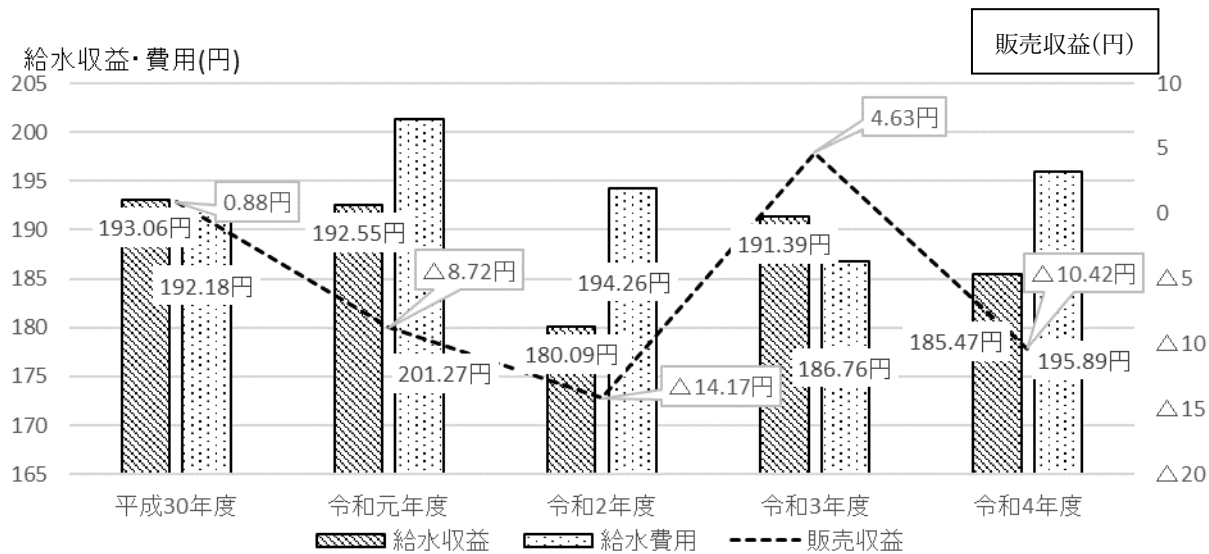
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配水管延長	381,816	383,761	384,988	385,854	386,526
対前年増減	8,635	1,945	1,227	866	672

なお、最近5年間の1立米当たりの給水収益と給水費用を比較すると、次のとおりである。

年度別給水費用・給水収益の状況

(1m³当り)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 水 収 益	193.06円	192.55円	180.09円	191.39円	185.47円
給 水 費 用	192.18円	201.27円	194.26円	186.76円	195.89円
販 売 収 益	0.88円	△8.72円	△14.17円	4.63円	△10.42円



また、本年度の施設利用状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

施設利用状況年度比較表

(単位：円・%)

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
1 日 最 大 配 水 量 (A)	立米	18,780	18,832	△ 52	△ 0.28
1 日 平 均 配 水 量 (B)	立米	16,395	16,898	△ 503	△ 2.98
1 日 配 水 能 力 (C)	立米	21,000	21,500	△ 500	△ 2.33
施 設 利 用 率 (B)/(C)	%	78.1	78.6	△ 0.5	△ 0.64
負 荷 率 (B)/(A)	%	87.3	89.7	△ 2.4	△ 2.68
最 大 稼 働 率 (A)/(C)	%	89.4	87.6	1.8	2.05

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
		消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	1,162,241,000	1,121,207,157	1,019,725,345	△ 41,033,843	96.5
営 業 外 収 益	164,064,000	174,244,670	174,249,587	10,180,670	106.2
特 別 利 益	0	0	0	0	—
計	1,326,305,000	1,295,451,827	1,193,974,932	△ 30,853,173	97.7

・収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	当初予算	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,427,944,000	0	1,427,944,000	1,246,949,916	1,181,094,331	0	180,994,084	87.3
営 業 外 費 用	49,212,000	0	49,212,000	30,223,586	17,610,368	0	18,988,414	61.4
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	—
計	1,482,156,000	0	1,482,156,000	1,277,173,502	1,198,704,699	0	204,982,498	86.2

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした
4,729,767 円の純損失となっている。

なお、過去3年間の収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:円・%)

年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
4	1,193,974,932	97.9	1,198,704,699	95.6	△ 4,729,767	13.9
3	1,226,921,970	100.6	1,176,782,278	93.8	50,139,692	△ 146.9
2	1,220,200,789	100.0	1,254,335,556	100.0	△ 34,134,767	100.0

※ 消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,326,305,000 円に対し決算額は 1,295,451,827 円(うち仮受消費税 101,522,788 円)で、収入率は 97.7%となっており、予算額に対して 30,853,173 円の収入減となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			収 入 率	3 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,326,305,000	1,295,451,827	100.0	97.7	1,334,286,437	△38,834,610	△2.9
営業収益	1,162,241,000	1,121,207,157	86.6	96.5	1,200,080,810	△78,873,653	△6.6
給 水 収 益	1,105,504,000	1,103,710,395	85.2	99.8	1,155,709,792	△51,999,397	△4.5
受 託 工 事 収 益	42,650,000	3,779,000	0.3	8.9	18,024,000	△14,245,000	△79.0
そ の 他 営 業 収 益	14,087,000	13,717,762	1.1	97.4	26,347,018	△12,629,256	△47.9
営業外収益	164,064,000	174,244,670	13.4	106.2	134,205,627	40,039,043	29.8
受取利息及び配当金	0	14,672	0.0	—	33,672	△19,000	△56.4
長期前受金戻入額	127,662,000	137,767,438	10.6	107.9	132,881,079	4,886,359	3.7
雑 収 益	496,000	572,000	0.0	115.3	1,084,434	△512,434	△47.3
消 費 税 還 付 金	0	0	—	—	0	0	—
補 助 金	0	0	—	—	0	0	—
他 会 計 補 助 金	35,906,000	35,890,560	2.8	100.0	206,442	35,684,118	17,285.3
特別利益	0	0	0.0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,482,156,000 円に対し決算額は 1,277,173,502 円(うち仮払消費税 65,855,585 円)で、執行率は 86.2%となっており、予算額に対し 204,982,498 円の不用額となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			執 行 率	3 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,482,156,000	1,277,173,502	100.0	86.2	1,261,551,089	15,622,413	1.2
営業費用	1,427,944,000	1,246,949,916	97.6	87.3	1,227,477,144	19,472,772	1.6
取水及び浄水費	672,622,000	584,721,683	45.8	86.9	580,713,193	4,008,490	0.7
配水及び給水費	130,184,000	107,202,880	8.4	82.3	105,209,784	1,993,096	1.9
受 託 工 事 費	44,660,000	1,516,900	0.1	3.4	20,817,500	△19,300,600	△92.7
総 係 費	188,604,000	171,885,184	13.5	91.1	151,865,901	20,019,283	13.2
減 価 償 却 費	374,275,000	364,507,462	28.5	97.4	365,030,529	△523,067	△0.1
資 産 減 耗 費	17,599,000	17,115,807	1.3	97.3	3,840,237	13,275,570	345.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	—	0	0	—
営業外費用	49,212,000	30,223,586	2.4	61.4	34,073,945	△3,850,359	△11.3
支払利息及び企業債取扱い費	13,217,000	12,215,778	1.0	92.4	13,837,069	△1,621,291	△11.7
雑 支 出	2,000,000	30,408	0.0	1.5	27,276	3,132	11.5
消 費 税	32,125,000	16,277,400	1.3	50.7	20,209,600	△3,932,200	△19.5
企 業 誘 致 費	1,870,000	1,700,000	0.1	90.9	0	1,700,000	皆増
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
予 備 費	5,000,000	0	—	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表 2 参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F)/(E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	176,800,000	0	0	0	176,800,000	100,000,000	100,000,000	△ 76,800,000	56.6
負 担 金 そ の 他 諸 収 入	117,854,000	0	0	0	117,854,000	87,855,360	84,537,360	△ 29,998,640	74.5
雑 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
補 助 金	55,106,000	0	0	0	55,106,000	58,777,000	58,777,000	3,671,000	106.7
出 資 金	14,758,000	0	0	0	14,758,000	14,773,247	14,773,247	15,247	100.1
計	364,518,000	0	0	0	364,518,000	261,405,607	258,087,607	△ 103,112,393	71.7

・資本的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額						決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (C)	継続費 通次繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額			
建 設 改 良 費	480,091,000	0	0	236,824,000	0	716,915,000	396,840,518	360,764,108	95,350,000	224,724,482	55.4
営 業 設 備 費	5,296,000	0	0	0	0	5,296,000	5,224,000	5,130,000	0	72,000	98.6
企 業 債 償 還 金	108,751,000	0	0	0	0	108,751,000	108,750,605	108,750,605	0	395	100.0
計	594,138,000	0	0	236,824,000	0	830,962,000	510,815,123	474,644,713	95,350,000	224,796,877	61.5

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 249,409,516 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 22,953,702 円、及び損益勘定留保資金 226,455,814 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 364,518,000 円に対し決算額は 261,405,607 円(うち仮受消費税 3,318,000 円)、収入率は 71.7%で、予算額に対して 103,112,393 円の収入減となっており、前年度決算額 286,930,725 円に比べると 25,525,118 円(△8.9%)の減収となっている。

資本的収入の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			収 入 率	3 年 度	対前年度比較		対 前 年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率	
水道事業資本的収入	364,518,000	261,405,607	100.0	71.7	286,930,725	△25,525,118	△8.9	91.1
企業債	176,800,000	100,000,000	38.2	56.6	164,000,000	△64,000,000	△39.0	61.0
企 業 債	176,800,000	100,000,000	38.2	56.6	164,000,000	△64,000,000	△39.0	61.0
負担金その他諸収入	117,854,000	87,855,360	33.6	74.5	65,088,360	22,767,000	35.0	135.0
負担金その他諸収入	117,854,000	87,855,360	33.6	74.5	65,088,360	22,767,000	35.0	135.0
雑収入	0	0	0.0	—	0	0	—	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—
補助金	55,106,000	58,777,000	22.5	106.7	43,085,000	15,692,000	36.4	136.4
補 助 金	55,106,000	58,777,000	22.5	106.7	43,085,000	15,692,000	36.4	136.4
出資金	14,758,000	14,773,247	5.7	100.1	14,757,365	15,882	0.1	100.1
出 資 金	14,758,000	14,773,247	5.7	100.1	14,757,365	15,882	0.1	100.1

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 830,962,000 円に対し決算額 510,815,123 円(うち仮払消費税 36,170,410 円)、執行率は 61.5%で、次年度への繰越額 95,350,000 円を含めると、執行率は 72.9%で、予算額に対して 224,796,877 円の不用額となっている。

また、前年度決算額 461,467,041 円に比べ 49,348,082 円(10.7%)の増額となっている。

資本的支出の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			執 行 率	3 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業資本的支出	830,962,000	510,815,123	100.0	61.5	461,467,041	49,348,082	10.7
建設改良費	716,915,000	396,840,518	77.7	55.4	350,464,352	46,376,166	13.2
浄 水 施 設 費	78,250,000	20,397,700	4.0	26.1	28,167,300	△7,769,600	△27.6
送 配 水 管 設 備 費	638,665,000	376,442,818	73.7	58.9	322,297,052	54,145,766	16.8
拡 張 事 業 費	0	0	—	—	0	0	—
営業設備費	5,296,000	5,224,000	1.0	98.6	3,220,000	2,004,000	62.2
営 業 設 備 費	5,296,000	5,224,000	1.0	98.6	3,220,000	2,004,000	62.2
企業債償還金	108,751,000	108,750,605	21.3	100.0	107,782,689	967,916	0.9
企 業 債 償 還 金	108,751,000	108,750,605	21.3	100.0	107,782,689	967,916	0.9
予備費	0	0	0.0	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,193,974,932 円に対し総費用 1,198,704,699 円で、差引 4,729,767 円の減益となっている。

(1) 収益について

本年度の水道事業収益は 1,193,974,932 円で、前年度に比べ 32,947,038 円(△2.7%)減少している。

収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,193,974,932	100.0	1,226,921,970	100.0	△32,947,038	△2.7
営業収益	1,019,725,345	85.5	1,092,718,307	89.1	△72,992,962	△6.7
給 水 収 益	1,003,381,900	84.0	1,050,653,925	85.6	△47,272,025	△4.5
受 託 工 事 収 益	3,779,000	0.4	18,024,000	1.5	△14,245,000	△79.0
そ の 他 営 業 収 益	12,564,445	1.1	24,040,382	2.0	△11,475,937	△47.7
営業外収益	174,249,587	14.5	134,203,663	10.9	40,045,924	29.8
受取利息及び配当金	14,672	0.0	33,672	0.0	△19,000	△56.4
長期前受金戻入額	137,767,438	11.5	132,881,079	10.8	4,886,359	3.7
雑 収 益	576,917	0.0	1,082,470	0.1	△505,553	△46.7
県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
他 会 計 補 助 金	35,890,560	3.0	206,442	0.0	35,684,118	17,285.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に水道料金の収入状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	過年度	109,700,618	104,476,460	615,622	4,608,536	95.2
	現年度	1,103,710,395	1,001,542,503	—	102,167,892	90.7
	計	1,213,411,013	1,106,018,963	615,622	106,776,428	91.1
3 年 度	過年度	113,086,980	101,640,219	616,603	10,830,158	89.9
	現年度	1,155,709,792	1,056,839,332	—	98,870,460	91.4
	計	1,268,796,772	1,158,479,551	616,603	109,700,618	91.3
2 年 度	過年度	119,724,190	109,345,684	674,349	9,704,157	91.3
	現年度	1,104,100,947	1,000,718,124	—	103,382,823	90.6
	計	1,223,825,137	1,110,063,808	674,349	113,086,980	90.7
元 年 度	過年度	115,975,574	103,838,494	763,537	11,373,543	89.5
	現年度	1,157,028,235	1,048,677,588	—	108,350,647	90.6
	計	1,273,003,809	1,152,516,082	763,537	119,724,190	90.5
30 年 度	過年度	115,569,557	101,930,340	1,774,839	11,864,378	88.2
	現年度	1,173,940,459	1,069,829,263	—	104,111,196	91.1
	計	1,289,510,016	1,171,759,603	1,774,839	115,975,574	90.9

※ 仮受消費税を含む

収入未済額は前年度に比べ 2,924,190 円(△ 2.7%)の減少が見られ、収入未済額は年々減少している。公営企業の健全化を図るため財源の確保と負担の公平性から個々の滞納事案を的確に把握し、滞納者に対しては停水や法的措置なども考慮し今後とも早期収納に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期されたい。

(2) 費用について

本年度の水道事業費用は 1,198,704,699 円で、前年度に比べ 21,922,421 円(1.9%)増加している。

費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

費用年度比較表

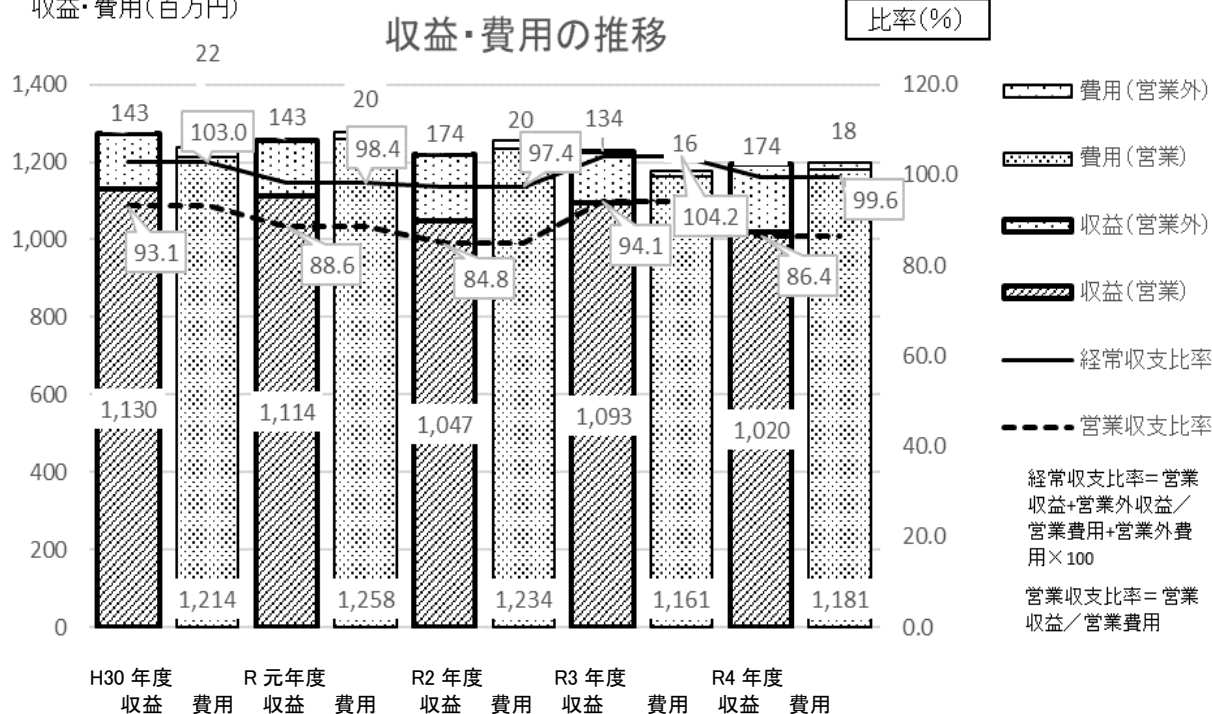
(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,198,704,699	100.0	1,176,782,278	100.0	21,922,421	1.9
営業費用	1,181,094,331	98.6	1,161,215,504	98.7	19,878,827	1.7
取水及び浄水費	534,400,966	44.7	531,326,130	45.2	3,074,836	0.6
配水及び給水費	101,547,421	8.5	99,637,853	8.5	1,909,568	1.9
受託工事費	1,379,000	0.1	18,925,000	1.6	△17,546,000	△92.7
総 係 費	162,143,675	13.5	142,455,755	12.1	19,687,920	13.8
減価償却費	364,507,462	30.4	365,030,529	31.0	△523,067	△0.1
資産減耗費	17,115,807	1.4	3,840,237	0.3	13,275,570	345.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	17,610,368	1.4	15,566,774	1.3	2,043,594	13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	12,215,778	1.0	13,837,069	1.2	△1,621,291	△11.7
雑 支 出	3,694,590	0.3	1,729,705	0.1	1,964,885	113.6
消 費 税	0	—	0	—	0	—
企業誘致費	1,700,000	0.1	0	—	1,700,000	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

最近5年間の収益（営業・営業外）、費用（営業・営業外）の推移は、次のとおりである。

収益・費用(百万円)



4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 10,744,657,100 円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	9,178,309,903	9,192,567,408	△ 14,257,505	△ 0.2
流 動 資 産	1,566,347,197	1,604,126,888	△ 37,779,691	△ 2.4
資 産 合 計	10,744,657,100	10,796,694,296	△ 52,037,196	△ 0.5

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目 区 分	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	10,744,657,100	100.0	10,796,694,296	100.0	△ 52,037,196	△ 0.5
1. 固定資産	9,178,309,903	85.5	9,192,567,408	85.1	△ 14,257,505	△ 0.2
(1) 有形固定資産	9,117,512,677	84.9	9,128,321,980	84.5	△ 10,809,303	△ 0.1
(2) 無形固定資産	60,797,226	0.6	64,245,428	0.6	△ 3,448,202	△ 5.4
2. 流動資産	1,566,347,197	14.5	1,604,126,888	14.9	△ 37,779,691	△ 2.4
(1) 現金・預金	1,368,301,771	12.7	1,400,159,372	13.0	△ 31,857,601	△ 2.3
(2) 未収金	171,734,928	1.6	172,339,698	1.6	△ 604,770	△ 0.4
(3) 貯蔵品	26,224,933	0.2	31,581,545	0.3	△ 5,356,612	△ 17.0
(4) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(5) 前払金	85,565	0.0	46,273	0.0	39,292	84.9
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	118,762,928	134,427,618	△ 15,664,690	△ 11.7
① 水 道 料 金	106,076,428	109,054,618	△ 2,978,190	△ 2.7
② 受 託 工 事	0	0	0	—
③ そ の 他	12,686,500	25,373,000	△ 12,686,500	△ 50.0
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	52,972,000	37,912,080	15,059,920	39.7
合 計	171,734,928	172,339,698	△ 604,770	△ 0.4

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	5,093,121,307	100.0	5,155,201,983	100.0	△ 62,080,676	△1.2
3. 固定負債	1,455,738,677	28.6	1,478,585,921	28.6	△22,847,244	△1.5
(1) 企業債	1,376,656,364	27.0	1,388,406,608	26.9	△11,750,244	△0.8
(2) 引当金	79,082,313	1.6	90,179,313	1.7	△11,097,000	△12.3
4. 流動負債	302,434,359	5.9	337,346,367	6.6	△34,912,008	△10.3
(1) 企業債	111,750,245	2.2	108,750,606	2.1	2,999,639	2.8
(2) 未払金	137,541,638	2.7	173,997,459	3.4	△36,455,821	△21.0
(3) 前受金	529,046	0.0	627,046	0.0	△98,000	△15.6
(4) 引当金	9,785,867	0.2	9,785,867	0.2	0	0.0
(5) その他流動負債	42,827,563	0.8	44,185,389	0.9	△1,357,826	△3.1
5. 繰延収益	3,334,948,271	65.5	3,339,269,695	64.8	△4,321,424	△0.1
(1) 長期前受金	3,334,948,271	65.5	3,339,269,695	64.8	△4,321,424	△0.1
Ⅲ. 資本	5,651,535,793	100.0	5,641,492,313	100.0	10,043,480	0.2
6. 資本金	4,998,871,711	88.4	4,984,098,464	88.3	14,773,247	0.3
(1) 自己資本金	4,998,871,711	88.4	4,984,098,464	88.3	14,773,247	0.3
7. 剰余金	652,664,082	11.6	657,393,849	11.7	△4,729,767	△0.7
(1) 資本剰余金	54,821,948	1.0	54,821,948	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	597,842,134	10.6	602,571,901	10.7	△4,729,767	△0.8
負債・資本合計	10,744,657,100	—	10,796,694,296	—	△ 52,037,196	△0.5

ア 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 22,847,244 円(△1.5%)減少している。これは、建設改良に要する企業債が増加、退職給与引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 34,912,008 円(△10.3%)減少している。

未払金の内訳は、営業未払金 85,390,820 円、その他未払金 52,150,818 円、貯蔵品未払金 0 円、消費税未払金 0 円となっている。

前受金の内訳は、給水工事前受金 529,046 円、配水管工事前受金 0 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 0 円、住民税預り金 322,200 円、出納・収納取扱金融機関保証預かり金 200,000 円、下水道料金預り金 42,248,450 円、社会保険料預り金 56,913 円、その他預り金 0 円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益総額は、前年度に比べ 4,321,424 円(△0.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金で、その内訳は、工事負担金 1,383,435,202 円、補助金 1,035,913,412 円、水道施設分担金 827,423,766 円、受贈財産評価額 88,175,891 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は、前年度に比べ 14,773,247 円(0.3%)増加している。

自己資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 54,821,948 円と利益剰余金 597,842,134 円の合計 652,664,082 円で、前年度に比べ 4,729,767 円(△0.7%)減少している。

資本剰余金は、前年度と同額で、その内訳は水道施設分担金 36,368,300 円、補助金 16,954,000 円、受贈財産評価額 1,499,648 円となっている。

利益剰余金は前年度に比べ 4,729,767 円(△0.8%)減少している。

利益剰余金内訳は、前年度繰越利益剰余金 602,571,901 円、当年度純損失 4,729,767 円となっている。

企業債借入償還状況表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減
		借 入 高	償 還 高		
政 府 資 金 (財 務 省)	419,180,958	0	67,276,781	351,904,177	△ 67,276,781
地方公共団体金融 機 構 資 金	1,077,976,256	100,000,000	41,473,824	1,136,502,432	58,526,176
市 中 銀 行	0	0	0	0	0
合 計	1,497,157,214	100,000,000	108,750,605	1,488,406,609	△ 8,750,605

(2) 資金の状況について

1. 令和4年度桜井市水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,729,767
減価償却費	364,507,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,097,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 137,767,438
支払利息及び企業債扱い諸費	12,215,778
受取利息・配当金	△ 14,672
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	15,644,151
未収金の増減額(△は増加)	550,770
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,356,612
前払金の増減額(△は増加)	△ 39,292
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,455,821
前受金の増減額(△は減少)	△ 98,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,357,826
小計	206,768,957
利息及び配当金の受取額	14,672
利息の支払額	△ 12,215,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,567,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 365,894,108
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	133,446,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,448,094
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 108,750,605
他会計からの出資による収入	14,773,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,022,642
資金増加額(又は減少額)	△ 31,857,601
資金期首残高	1,400,159,372
資金期末残高	1,368,301,771

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比 率			算 式	説 明
		4 年 度 %	3 年 度 %	2 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	99.6	104.3	97.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	99.6	104.3	97.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は 100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	86.1	94.1	85.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は 100%を一定程度上回っていることが望ましい。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	85.4	85.1	85.7	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	14.6	14.9	14.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	13.5	13.7	13.4	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	2.8	3.1	3.6	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	83.6	83.2	83.0	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほど経営の安定性が高いといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	87.9	87.9	88.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	517.9	475.5	400.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	31.1	32.2	32.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本 = 資本金+剰余金
 負債 = 固定負債+流動負債+借入資本金
 総資本 = 資本+負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の水道事業は、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、昨年度からの継続費を含む重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、さらには公共下水道事業等に伴う配水管布設替工事を行うことにより、給水の円滑化を図り、生活用水供給のため強い水道施設の構築・整備の充実に努められた。

本年度の業務内容をみると、前年と比較して給水戸数で 316 戸(1.28%)増加しているものの、給水人口では 277 人(△0.51%)減少し、年間総給水量は、前年度に比べ 79,501 立米 (△1.45%)の減少となっている。

次に経営状況について、収益では、本年度の市の政策によるコロナ対策措置として、基本料金の 1 か月分の減免措置により約 3,550 万円の減収となったが、給水収益は前年度と比較して 47,272,025 円 (△4.5%)減少し 1,003,381,900 円となった。受託工事収益等を合わせた事業収益の合計は 1,193,974,932 円となっている。

また、国際情勢等の影響による電気代や委託料の高騰があり、前年度に比べ 21,922,421 円の増加などがみられ、費用合計は 1,198,704,699 円となり、当年度純損失 4,729,767 円を計上することとなった。

しかし、今後も重要給水施設更新事業による減価償却費の増加等、厳しい財政状況が見込まれ、さらに、給水人口の減少等により、給水収益の伸びが期待できない状況にあることから、有収率向上のための漏水調査や費用コストのなお一層の見直しを行い、給水収益を上げるために更なる経営の効率化を推し進めていかれたい。

水道料金の収納状況については、収入率が前年度並に推移しているが、引続き未収金の解消に向け早期徴収・早期対応に努められるよう要望する。

水道施設については、近年、規模の大きな管路の漏水事故が全国的に発生しており、このような基幹管路も含めた施設の更新及び漏水調査の強化が急務となっている。現在、配水管路更新計画に沿って管路更新事業が進められているが、世代間負担のバランスに配慮した財政運営により事業を進められたい。

また、現在、取組が進められている県域水道一体化構想については、令和 5 年 2 月に「水道事業等の統合に関する基本協定」が締結され、令和 7 年度からの事業統合について、構成市町村の合意が図られた。今後は、事業の統合が円滑かつ万全の態勢で行われるよう、構成市町村との十分な調整を続けていただきたい。

今後も地震や災害・渇水に強い水道施設の構築と未普及給水区域の解消など、公営企業本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、効率的な経営に努められ、健全な財政運

営を図り、市民の生活に欠かすことのできない、安全で良質な水を安定して供給するため、一層努力されることを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	上水 18
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	上水 18
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	上水 20
別表 4	費用節別比較表	上水 22
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	上水 24

別表 1

予 算 決 算

・ 収益の収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
水 道 事 業 収 益	1,326,305,000	1,358,429,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	1,162,241,000	1,227,856,000	87.6	90.4
2. 営 業 外 収 益	164,064,000	130,573,000	12.4	9.6
3. 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	1,482,156,000	1,481,876,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,427,944,000	1,430,199,000	96.4	96.5
2. 営 業 外 費 用	49,212,000	46,677,000	3.3	3.2
3. 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0
4. 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0.3	0.3

別表 2

予 算 決 算

・ 資本的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	364,518,000	625,579,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	176,800,000	366,000,000	48.5	58.5
2. 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	117,854,000	117,033,000	32.3	18.7
3. 雑 収 入	0	0	0.0	0.0
4. 補 助 金	55,106,000	127,805,000	15.1	20.4
5. 出 資 金	14,758,000	14,741,000	4.1	2.4
資 本 的 支 出	594,138,000	911,415,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	480,091,000	800,085,000	80.8	87.8
2. 営 業 設 備 費	5,296,000	3,545,000	0.9	0.4
3. 企 業 債 償 還 金	108,751,000	107,785,000	18.3	11.8
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1,295,451,827	1,334,286,437	100.0	100.0	97.7	98.2
1,121,207,157	1,200,080,810	86.5	89.9	96.5	97.7
174,244,670	134,205,627	13.5	10.1	106.2	102.8
0	0	—	—	—	—
1,277,173,502	1,261,551,089	100.0	100.0	86.2	85.1
1,246,949,916	1,227,477,144	97.6	97.3	87.3	85.8
30,223,586	34,073,945	2.4	2.7	61.4	73.0
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
261,405,607	286,930,725	100.0	100.0	71.7	45.9
100,000,000	164,000,000	38.2	57.2	56.6	44.8
87,855,360	65,088,360	33.6	22.7	74.5	55.6
0	0	—	—	—	—
58,777,000	43,085,000	22.5	15.0	106.7	33.7
14,773,247	14,757,365	5.7	5.1	100.1	100.1
510,815,123	461,467,041	100.0	100.0	86.0	50.6
396,840,518	350,464,352	77.7	75.9	82.7	43.8
5,224,000	3,220,000	1.0	0.7	98.6	90.8
108,750,605	107,782,689	21.3	23.4	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損 益 計 算 書 構 成 及 び

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
(一) 営 業 費 用	1,181,094,331	1,161,215,504	98.6	94.7	101.7	100.0
1. 取 水 及 び 浄 水 費	534,400,966	531,326,130	44.7	43.3	100.6	100.0
2. 配 水 及 び 給 水 費	101,547,421	99,637,853	8.5	8.1	101.9	100.0
3. 受 託 工 事 費	1,379,000	18,925,000	0.1	1.6	7.3	100.0
4. 総 係 費	162,143,675	142,455,755	13.5	11.6	113.8	100.0
5. 減 価 償 却 費	364,507,462	365,030,529	30.4	29.8	99.9	100.0
6. 資 産 減 耗 費	17,115,807	3,840,237	1.4	0.3	445.7	100.0
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—
(二) 営 業 外 費 用	17,610,368	15,566,774	1.4	1.2	113.1	100.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,215,778	13,837,069	1.0	1.1	88.3	100.0
2. 雑 支 出	3,694,590	1,729,705	0.3	0.1	213.6	100.0
4. 企 業 誘 致 費	1,700,000	0	0.1	—	皆増	—
(三) 特 別 損 失	0	0	—	—	—	—
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	—	—
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—	—
3. そ の 他 損 失	0	0	—	—	—	—
小 計	1,198,704,699	1,176,782,278	100.0	95.9	101.9	100.0
当 年 度 純 利 益	0	50,139,692	—	4.1	皆減	100.0
合 計	1,198,704,699	1,226,921,970	100.0	100.0	97.7	100.0

趨勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
(一) 営 業 収 益	1,019,725,345	1,092,718,307	85.1	89.1	93.3	100.0
1. 給 水 収 益	1,003,381,900	1,050,653,925	83.7	85.6	95.5	100.0
2. 受 託 工 事 収 益	3,779,000	18,024,000	0.3	1.5	21.0	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	12,564,445	24,040,382	1.1	2.0	52.3	100.0
(二) 営 業 外 収 益	174,249,587	134,203,663	14.5	10.9	129.8	100.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,672	33,672	0.0	0.0	43.6	100.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	137,767,438	132,881,079	11.5	10.8	103.7	100.0
3. 雑 収 益	576,917	1,082,470	0.0	0.1	53.3	100.0
4. 県 補 助 金	0	0	—	—	—	—
5. 他 会 計 補 助 金	35,890,560	206,442	3.0	0.0	17,385.3	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	—	—	—	—
1. 固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	—	—	—	—
小 計	1,193,974,932	1,226,921,970	99.6	100.0	97.3	100.0
当 年 度 純 損 失	4,729,767	0	0.4	—	皆増	—
合 計	1,198,704,699	1,226,921,970	100.0	100.0	97.7	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に 対 す る 比 率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
1. 人 件 費	128,396,864	118,355,701	10.8	10.1	108.5
(1) 直 接 人 件 費	95,983,717	98,074,821	8.0	8.3	97.9
給 料	61,217,001	62,512,704	5.1	5.3	97.9
手 当 等	26,773,935	27,569,336	2.2	2.3	97.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,992,781	7,992,781	0.7	0.7	100.0
(2) 間 接 人 件 費	32,413,147	20,280,880	2.8	1.8	159.8
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	17,546,061	18,487,794	1.5	1.6	94.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,793,086	1,793,086	0.2	0.2	100.0
退 職 給 付 金	13,074,000	0	1.1	—	皆増
2. 物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,072,007,835	1,058,426,577	89.2	89.9	101.3
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	25,876	43,320	0.0	0.0	59.7
被 服 費	231,740	252,900	0.0	0.0	91.6
備 消 品 費	2,288,140	2,898,810	0.2	0.2	78.9
燃 料 費	590,596	528,041	0.0	0.0	111.8
印 刷 製 本 費	519,700	463,800	0.0	0.0	112.1
修 繕 費	61,608,191	60,696,062	5.1	5.2	101.5
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
薬 品 費	6,132,338	5,452,745	0.5	0.5	112.5
動 力 費	47,010,660	37,023,974	4.0	3.1	127.0
食 糧 費	0	0	—	—	—
受 水 費	354,625,296	371,568,345	29.5	31.6	95.4

手 数 料	4,955,135	4,478,248	0.4	0.4	110.6
通 信 運 搬 費	6,067,945	6,512,037	0.5	0.6	93.2
委 託 料	162,398,378	140,744,601	13.5	12.0	115.4
賃 借 料	11,642,874	10,430,116	1.0	0.9	111.6
保 險 料	968,126	967,167	0.1	0.1	100.1
材 料 費	4,654,545	3,098,190	0.4	0.3	150.2
工 事 請 負 費	2,468,440	24,514,000	0.2	2.1	10.1
補 償 金	88,000	0	0.0	—	皆増
厚 生 費	0	0	—	—	—
負 担 金	5,706,596	3,988,478	0.5	0.3	143.1
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	669,622	223,603	0.1	0.0	299.5
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	361,059,260	361,582,327	30.1	30.7	99.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,448,202	3,448,202	0.3	0.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	15,644,151	2,821,621	1.3	0.2	554.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	1,471,656	1,018,616	0.1	0.1	144.5
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	12,215,778	13,837,069	1.0	1.2	88.3
借 入 金 利 息	0	0	—	—	—
雑 支 出	3,694,590	1,729,705	0.3	0.1	213.6
企 業 誘 致 費	1,700,000	0	0.1	—	皆増
公 課 費	122,000	104,600	0.0	0.0	116.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,200,404,699	1,176,782,278	100.0	100.0	102.0

別表 5

貸借対照表構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 固 定 資 産	9,178,309,903	9,192,567,408	85.5	85.1	99.8	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,117,512,677	9,128,321,980	84.9	84.5	99.9	100.0
(7) 土 地	83,092,828	83,092,828	0.8	0.8	100.0	100.0
(4) 建 物	456,512,331	471,269,735	4.3	4.4	96.9	100.0
(7) 構 築 物	8,101,646,176	7,868,976,334	75.4	72.9	103.0	100.0
(1) 機 械 及 び 装 置	465,895,839	531,797,915	4.4	4.9	87.6	100.0
(4) 車 両 運 搬 具	1,530,373	1,530,373	0.0	0.0	100.0	100.0
(7) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,198,766	5,063,884	0.0	0.0	102.7	100.0
(7) 建 設 仮 勘 定	3,636,364	166,590,911	0.0	1.5	2.2	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	60,797,226	64,245,428	0.6	0.6	94.6	100.0
(7) ダ ム 使 用 権	60,797,226	64,245,428	0.6	0.6	94.6	100.0
(4) 水 利 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,566,347,197	1,604,126,888	14.5	14.9	97.6	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,368,301,771	1,400,159,372	12.7	13.0	97.7	100.0
(2) 未 収 金	171,734,928	172,339,698	1.6	1.6	99.6	100.0
(3) 貯 蔵 品	26,224,933	31,581,545	0.2	0.3	83.0	100.0
(4) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	85,565	46,273	0.0	0.0	184.9	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
3. 固 定 負 債	1,455,738,677	1,478,585,921	13.5	13.7	98.5	100.0
(1) 企 業 債	1,376,656,364	1,388,406,608	12.8	12.9	99.2	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	1,376,656,364	1,388,406,608	12.8	12.9	99.2	100.0
(2) 引 当 金	79,082,313	90,179,313	0.7	0.8	87.7	100.0
(7) 退職給付引当金	79,082,313	90,179,313	0.7	0.8	87.7	100.0
(4) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	302,434,359	337,346,367	2.8	3.1	89.7	100.0
(1) 企 業 債	111,750,245	108,750,606	1.0	1.0	102.8	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	111,750,245	108,750,606	1.0	1.0	102.8	100.0
(2) 未 払 金	137,541,638	173,997,459	1.3	1.6	79.0	100.0
(3) 前 受 金	529,046	627,046	0.0	0.0	84.4	100.0
(4) 引 当 金	9,785,867	9,785,867	0.1	0.1	100.0	100.0
(7) 賞与引当金	9,785,867	9,785,867	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) その他流動負債	42,827,563	44,185,389	0.4	0.4	96.9	100.0
5. 繰 延 収 益	3,334,948,271	3,339,269,695	31.1	30.9	99.9	100.0
(1) 長期前受金	3,334,948,271	3,339,269,695	31.1	30.9	99.9	100.0
(7) 工事負担金	1,383,435,202	1,416,124,975	12.9	13.1	97.7	100.0
(4) 補助金	1,035,913,412	1,003,705,840	9.7	9.3	103.2	100.0
(7) 水道施設分担金	827,423,766	831,249,142	7.7	7.7	99.5	100.0
(1) 受贈財産評価額	88,175,891	88,189,738	0.8	0.8	100.0	100.0
負 債 合 計	5,093,121,307	5,155,201,983	47.4	47.7	98.8	100.0
6. 資 本 金	4,998,871,711	4,984,098,464	46.5	46.2	100.3	100.0
(1) 自己資本金	4,998,871,711	4,984,098,464	46.5	46.2	100.3	100.0
(7) 固有資本金	178,224,828	178,224,828	1.7	1.7	100.0	100.0
(4) 繰入資本金	111,048,132	96,274,885	1.0	0.9	115.3	100.0
(7) 組入資本金	4,709,598,751	4,709,598,751	43.8	43.6	100.0	100.0

借 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 產 合 計	10,744,657,100	10,796,694,296	100.0	100.0	99.5	100.0

貸		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
7. 剰 余 金	652,664,082	657,393,849	6.1	6.1	99.3	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	54,821,948	54,821,948	0.5	0.5	100.0	100.0
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(イ) 補 助 金	16,954,000	16,954,000	0.2	0.2	100.0	100.0
(ウ) 水 道 施 設 分 担 金	36,368,300	36,368,300	0.3	0.3	100.0	100.0
(エ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,499,648	1,499,648	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	597,842,134	602,571,901	5.6	5.6	99.2	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(ウ) 当年度末処分利益剰余金	597,842,134	602,571,901	5.6	5.6	99.2	100.0
① 繰越利益剰余金 年度末残高	602,571,901	552,432,209	5.6	5.1	109.1	100.0
② 当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,729,767	50,139,692	0.0	0.5	△ 9.4	100.0
資 本 合 計	5,651,535,793	5,641,492,313	52.6	52.3	100.2	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,744,657,100	10,796,694,296	100.0	100.0	99.5	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行い、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施し、下水道事業のサービス提供を図られた。また、普及面積は 7.78ha 増加し、総普及面積は 710.09ha となっている。

業務状況では、令和 4 年度末における処理人口は 42,498 人で、前年度より 195 人の増加、水洗化人口は、38,287 人で、前年度より 510 人の増加となっている。

普及率は 76.80%、水洗化率は 90.09% となっており、排水量は 3,229,309 m³ で、前年度に対し 19,871 m³ の減少となっている。

経営状況では、令和 4 年度の事業収益から事業費用を差し引いた純利益は 22,610,972 円となり、前年度繰越利益剰余金 24,503,271 円を含めた当年度未処分利益剰余金は、47,114,243 円となっている。

主な公共下水道整備事業の実施状況

- ・戒重枝線管渠築造工事
- ・池之内枝線管渠築造工事
- ・大福枝線管渠築造工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

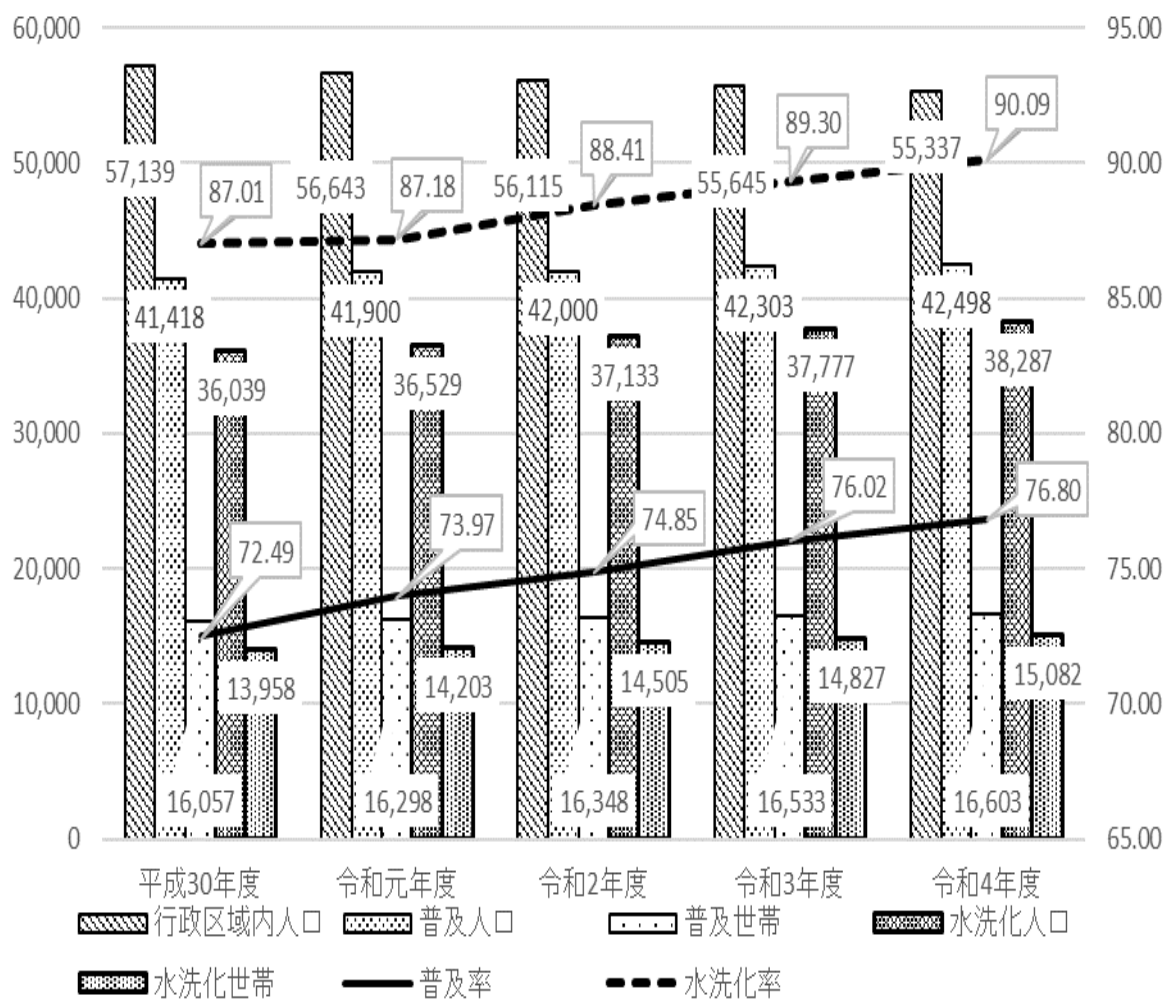
業務実績年度比較表

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	55,337	55,645	△ 308	△ 0.55	年度末人口（住民登録人口）
普 及 人 口 (B)	人	42,498	42,303	195	0.46	告示（認可区域内人口）
普 及 世 帯	戸	16,603	16,533	70	0.42	告示（認可区域内戸数）
普 及 率	%	76.80	76.02	0.78	1.03	(B) / (A) × 100
水 洗 化 人 口 (C)	人	38,287	37,777	510	1.35	水洗化人口
水 洗 化 世 帯	戸	15,082	14,827	255	1.72	水洗化世帯
水 洗 化 率	%	90.09	89.30	0.79	0.88	(C) / (B) × 100
年 間 排 水 量	立米	3,229,309	3,249,180	△ 19,871	△ 0.61	年間排水量
職 員 数	人	11	11	—	—	年度末現在

人口:人、世帯:戸

年度別普及・水洗化状況

比率(%)



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)	消 費 税 を 含 んだ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 いた 金 額		
営 業 収 益	509,763,000	0	509,763,000	522,236,141	476,625,231	12,473,141	102.4
営 業 外 収 益	691,695,000	0	691,695,000	660,770,386	660,783,779	△ 30,924,614	95.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,201,458,000	0	1,201,458,000	1,183,006,527	1,137,409,010	△ 18,451,473	98.5

・収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,039,556,000	0	0	1,039,556,000	1,020,970,392	998,030,248	0	18,585,608	98.2
営 業 外 費 用	129,229,000	0	0	129,229,000	119,223,900	116,767,790	0	10,005,100	92.3
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,168,785,000	0	0	1,168,785,000	1,140,194,292	1,114,798,038	0	28,590,708	97.6

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした22,610,972円の純利益となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:円・%)

区分 年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
4	1,137,409,010	98.7	1,114,798,038	97.0	22,610,972	716.1
3	1,143,851,602	99.3	1,135,119,713	98.8	8,731,889	276.5
2	1,152,250,334	100.0	1,149,092,652	100.0	3,157,682	100.0

※消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,201,458,000 円に対し、決算額 1,183,006,527 円(うち仮受消費税 45,610,910 円)、収入率は 98.5%、予算額に対し 18,451,473 円の収入減となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			収 入 率	3 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,201,458,000	1,183,006,527	100.0	98.5	1,194,628,030	△11,621,503	△1.0
営業収益	509,763,000	522,236,141	44.1	102.4	525,811,528	△3,575,387	△0.7
下水道使用料	489,263,000	501,712,141	42.4	102.5	505,196,528	△3,484,387	△0.7
他会計負担金	20,331,000	20,331,000	1.7	100.0	20,331,000	0	0.0
その他営業収益	169,000	193,000	0.0	114.2	284,000	△91,000	△32.0
営業外収益	691,695,000	660,770,386	55.9	95.5	668,816,502	△8,046,116	△1.2
受取利息	0	0	—	—	0	0	—
長期前受金戻入	309,007,000	308,036,447	26.0	99.7	305,900,871	2,135,576	0.7
雑収益	1,000	20,789	0.0	2,078.9	4,869,181	△4,848,392	△99.6
他会計補助金	380,000,000	350,000,000	29.6	92.1	355,000,000	△5,000,000	△1.4
県補助金	687,000	677,600	0.1	98.6	503,800	173,800	34.5
国庫補助金	2,000,000	2,035,550	0.2	101.8	2,542,650	△507,100	△19.9
他会計負担金	0	0	—	—	0	0	—
特別利益	0	0	—	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,168,785,000 円に対し、決算額 1,140,194,292 円(うち仮払消費税 22,940,144 円)、執行率は 97.6%、予算額に対し 28,590,708 円の不用額となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	4 年 度			執 行 率	3 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,168,785,000	1,140,194,292	100.0	97.6	1,166,363,716	△26,169,424	△2.2
営業費用	1,039,556,000	1,020,970,392	89.5	98.2	1,027,654,698	△6,684,306	△0.7
管渠費	15,487,000	12,407,931	1.1	80.1	3,762,741	8,645,190	229.8
業務費	251,228,000	238,431,041	20.9	94.9	257,536,667	△19,105,626	△7.4
受託工事費	0	0	—	—	0	0	—
総係費	41,924,000	36,441,437	3.2	86.9	37,850,848	△1,409,411	△3.7
減価償却費	730,917,000	733,689,983	64.3	100.4	728,504,442	5,185,541	0.7
資産減耗費	0	0	—	—	0	0	—
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—
営業外費用	129,229,000	119,223,900	10.5	92.3	138,709,018	△19,485,118	△14.0
支払利息及び企業債取扱諸費	119,229,000	116,519,600	10.2	97.7	131,148,718	△14,629,118	△11.2
雑支出	0	0	—	—	0	0	—
消費税	10,000,000	2,704,300	0.3	27.0	7,560,300	△4,856,000	△44.2
特別損失	0	0	0.0	—	0	0	—
固定資産売却損	0	0	—	—	0	0	—
その他損失	0	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について (別表 2 参照)

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

・資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F)/(E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	735,960,000	0	181,600,000	0	917,560,000	655,060,000	655,060,000	△ 262,500,000	71.4
補 助 金	53,500,000	0	35,185,800	0	88,685,800	64,701,850	64,701,850	△ 23,983,950	73.0
出 資 金	165,976,000	0	0	0	165,976,000	145,669,000	145,669,000	△ 20,307,000	87.8
計	955,436,000	0	216,785,800	0	1,172,221,800	865,430,850	865,430,850	△ 306,790,950	73.8

・資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額 (C)	継続費 通次 繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額			地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額 (F)
建 設 改 良 費	431,355,000	0	0	216,800,000	0	648,155,000	358,225,842	333,329,365	212,800,000	77,129,158	55.3
企 業 債 償 還 金	978,904,000	0	0	0	0	978,904,000	978,701,070	978,701,070	0	202,930	100.0
計	1,410,259,000	0	0	216,800,000	0	1,627,059,000	1,336,926,912	1,312,030,435	212,800,000	77,332,088	82.2

本年度の資本的収支（消費税を含む金額）は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで471,496,062円の不足額が生じている。

この不足額は、消費税資本的収支調整額20,201,263円、損益勘定留保資金451,294,799円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,172,221,800 円に対し決算額は 865,430,850 円（うち仮受消費税 0 円）、収入率は 73.8%で、予算額に対して 306,790,950 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	4 年 度			収 入 率	3 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的収入	1,172,221,800	865,430,850	100.0	73.8	886,198,900	△20,768,050	△2.3	97.7
企業債	917,560,000	655,060,000	75.7	71.4	663,934,000	△8,874,000	△1.3	98.7
企業債償還金	917,560,000	655,060,000	75.7	71.4	663,934,000	△8,874,000	△1.3	98.7
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—
補助金	88,685,800	64,701,850	7.5	73.0	52,595,900	12,105,950	23.0	123.0
補 助 金	88,685,800	64,701,850	7.5	73.0	52,595,900	12,105,950	23.0	123.0
出資金	165,976,000	145,669,000	16.8	87.8	169,669,000	△24,000,000	△14.1	85.9
出 資 金	165,976,000	145,669,000	16.8	87.8	169,669,000	△24,000,000	△14.1	85.9

③ 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,627,059,000 円に対し決算額 1,336,926,912 円（うち仮払消費税 24,896,477 円）、執行率は 82.2%で、次年度への繰越額 212,800,000 円を含めると、繰越含む予算額に対して 77,332,088 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	4 年 度			執 行 率	3 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的支出	1,627,059,000	1,336,926,912	100.0	82.2	1,300,472,306	36,454,606	2.8	102.8
建設改良費	648,155,000	358,225,842	26.8	55.3	332,472,322	25,753,520	7.7	107.7
管 路 建 設 費	604,199,000	335,448,043	25.1	55.5	303,217,804	32,230,239	10.6	110.6
流域下水道建設負担金	43,956,000	22,777,799	1.7	51.8	29,254,518	△6,476,719	△22.1	77.9
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—	—
営 業 設 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—
企業債償還金	978,904,000	978,701,070	73.2	100.0	967,999,984	10,701,086	1.1	101.1
企 業 債 償 還 金	978,904,000	978,701,070	73.2	100.0	967,999,984	10,701,086	1.1	101.1
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,137,409,010 円に対し総費用 1,114,798,038 円で、差引 22,610,972 円の純利益となっている。

(1) 収益について

本年度の下水道事業収益は 1,137,409,010 円となっている。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,114,798,038	100.0	1,135,119,713	100.0	△20,321,675	△1.8
営業費用	998,030,248	89.5	1,003,694,045	88.4	△5,663,797	△0.6
管 渠 費	11,287,911	1.0	3,432,931	0.3	7,854,980	228.8
業 務 費	216,761,423	19.4	234,127,788	20.6	△17,366,365	△7.4
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	36,290,931	3.3	37,628,884	3.3	△1,337,953	△3.6
減 価 償 却 費	733,689,983	65.8	728,504,442	64.2	5,185,541	0.7
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	116,767,790	10.5	131,425,668	11.6	△14,657,878	△11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,519,600	10.5	131,148,718	11.6	△14,629,118	△11.2
雑 支 出	248,190	0.0	276,950	0.0	△28,760	△10.4
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：円・％）

区 分 年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率 6月末 (参考)
4 年 度	過年度	92,571,430	90,705,073	173,636	1,692,721	98.0	97.9
	現年度	501,712,141	411,505,658	0	90,206,483	82.0	
	計	594,283,571	502,210,731	173,636	91,899,204	84.5	
3 年 度	過年度	94,247,698	91,875,692	233,642	2,138,364	97.5	97.9
	現年度	505,196,528	414,763,462	0	90,433,066	82.1	
	計	599,444,226	506,639,154	233,642	92,571,430	84.5	
2 年 度	過年度	94,633,813	91,410,006	291,567	2,932,240	96.6	97.4
	現年度	507,186,581	415,871,123	0	91,315,458	82.0	
	計	601,820,394	507,281,129	291,567	94,247,698	84.3	

※ 仮受消費税を含む

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が 2 か月遅れとなり、6 月末現在の収納率では、97.9 %となっている。

今後も、使用者間の公平性を保観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 173,636 円(65 件・22 人)となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

(2) 費用について

本年度の下水道事業費用は 1,114,798,038 円となっている。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,114,798,038	100.0	1,135,119,713	100.0	△20,321,675	△1.8
営業費用	998,030,248	89.5	1,003,694,045	88.4	△5,663,797	△0.6
管 渠 費	11,287,911	1.0	3,432,931	0.3	7,854,980	228.8
業 務 費	216,761,423	19.4	234,127,788	20.6	△17,366,365	△7.4
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	36,290,931	3.3	37,628,884	3.3	△1,337,953	△3.6
減 価 償 却 費	733,689,983	65.8	728,504,442	64.2	5,185,541	0.7
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	116,767,790	10.5	131,425,668	11.6	△14,657,878	△11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,519,600	10.5	131,148,718	11.6	△14,629,118	△11.2
雑 支 出	248,190	0.0	276,950	0.0	△28,760	△10.4
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表 5 参照）

(1) 貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 20,464,947,889 円であり、その内訳は次のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	20,321,028,685	20,661,195,520	△ 340,166,835	△ 1.6
流 動 資 産	143,919,204	182,243,584	△ 38,324,380	△ 21.0
資 産 合 計	20,464,947,889	20,843,439,104	△ 378,491,215	△ 1.8

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	20,464,947,889	100.0	20,843,439,104	100.0	△ 378,491,215	△1.8
1. 固定資産	20,321,028,685	99.3	20,661,195,520	99.1	△340,166,835	△1.6
(1) 有形固定資産	19,506,186,892	95.3	19,819,967,117	95.1	△313,780,225	△1.6
(2) 無形固定資産	814,841,793	4.0	841,228,403	4.0	△26,386,610	△3.1
2. 流動資産	143,919,204	0.7	182,243,584	0.9	△38,324,380	△21.0
(1) 現金・預金	52,575,857	0.3	85,551,622	0.4	△32,975,765	△38.5
(2) 未収金	91,328,049	0.4	96,691,939	0.5	△5,363,890	△5.5
(3) 前払金	15,298	0.0	23	0.0	15,275	66,413.0

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	91,328,049	96,691,939	△ 5,363,890	△ 5.5
①下水道使用料	91,328,049	91,826,639	△ 498,590	△ 0.5
②受 託 工 事	0	0	0	—
③そ の 他	0	4,865,300	△ 4,865,300	皆減
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
合 計	91,328,049	96,691,939	△ 5,363,890	△ 5.5

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	17,952,751,258	100.0	18,499,522,445	100.0	△ 546,771,187	△3.0
3. 固定負債	8,660,923,148	48.2	8,964,897,610	48.5	△303,974,462	△3.4
(1) 企業債	8,660,923,148	48.2	8,964,897,610	48.5	△303,974,462	△3.4
(2) 引当金	0	—	0	—	0	—
4. 流動負債	1,051,301,189	5.9	1,106,261,886	5.9	△54,960,697	△5.0
(1) 企業債	959,036,463	5.4	978,703,071	5.3	△19,666,608	△2.0
(2) 未払金	86,593,535	0.5	119,133,421	0.6	△32,539,886	△27.3
(3) 前受金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	5,276,000	0.0	4,895,000	0.0	381,000	7.8
(5) その他流動負債	395,191	0.0	3,530,394	0.0	△3,135,203	△88.8
5. 繰延収益	8,240,526,921	45.9	8,428,362,949	45.6	△187,836,028	△2.2
(1) 長期前受金	8,240,526,921	45.9	8,428,362,949	45.6	△187,836,028	△2.2
Ⅲ. 資本	2,512,196,631	100.0	2,343,916,659	100.0	168,279,972	7.2
6. 資本金	2,465,082,388	98.1	2,319,413,388	99.0	145,669,000	6.3
(1) 自己資本金	2,465,082,388	98.1	2,319,413,388	99.0	145,669,000	6.3
7. 剰余金	47,114,243	1.9	24,503,271	1.0	22,610,972	92.3
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	47,114,243	1.9	24,503,271	1.0	22,610,972	92.3
負債・資本合計	20,464,947,889	—	20,843,439,104	—	△ 378,491,215	△1.8

ア 固定負債

建設改良に要する企業債 8,660,923,148 円

イ 流動負債

未払金の内訳は、営業未払金 85,172,714 円、その他未払金 63,821 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 83,000 円、住民税預り金 179,800 円、出納・
収納取扱金融機関保証預かり金 100,000 円、社会保険料預り金 32,391 円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金 8,240,526,921 円

内訳は、工事負担金 2,517,224 円、補助金 5,383,094,902 円、受託工事負担金
1,475,320 円、受贈財産評価額 2,853,439,475 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高は、2,465,082,388 円

オ 剰 余 金

利益剰余金として、当年度純利益が 22,610,972 円となっている。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減
		借 入 高	償 還 高		
財政融資資金	1,340,332,805	9,200,000	103,466,304	1,246,066,501	△ 94,266,304
地方公共団体 金融機構資金	3,170,091,937	249,700,000	193,720,304	3,226,071,633	55,979,696
かんぽ生命資金	2,060,062,939	0	247,710,462	1,812,352,477	△ 247,710,462
南都銀行	1,579,195,000	184,260,000	283,754,000	1,479,701,000	△ 99,494,000
南都銀行以外	1,793,918,000	211,900,000	150,050,000	1,855,768,000	61,850,000
合 計	9,943,600,681	655,060,000	978,701,070	9,619,959,611	△ 323,641,070

(2) 資金の状況について

1. 令和4年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,610,972
減価償却費	733,689,983
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	381,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 173,636
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 308,036,447
支払利息及び企業債扱い諸費	116,519,600
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	5,537,526
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 15,275
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,539,886
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,135,203
小計	534,838,634
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 116,519,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,319,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 312,622,274
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 20,707,091
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	60,006,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,322,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	655,060,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 978,701,070
他会計からの出資による収入	145,669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,972,070
資金増加額(又は減少額)	△ 32,975,765
資金期首残高	85,551,622
資金期末残高	52,575,857

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率		算式	説明
		4年度 %	3年度 %		
収益率	(1) 総収支比率	102	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	102	100.8	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	47.8	47.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構成比率	(4) 固定資産構成比率	99.3	99.1	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	0.7	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	42.3	43.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	5.1	5.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	52.5	51.7	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
財務比率	(9) 固定資産対長期資本比率	104.7	104.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	13.7	16.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	386.6	429.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本＝資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金

総資本＝資本＋負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

これまで下水道事業特別会計で運営していた下水道事業は、地方公営企業法の全部適用に伴い、平成31年4月1日から水道事業と組織統合し、下水道事業会計として運営されている。

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行い、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施し、下水道事業のサービス提供を図られた。

収益的収支における営業収益に関しては、生活形態の変化に伴い微減し、経常利益に関しては、営業収益・営業費用が共に減少したことから増加している。資本的収支については、資本的収入は減少しているが、建設改良費の前年度からの繰り越しにより資本的支出は増加している。

また、事業収益は1,137,409,010円に対し、事業費用1,114,798,038円で、差引22,610,972円の純利益となった。事業費用は、営業費用で減価償却費、流域下水道維持管理負担金、営業外費用で支払利息が多額になっており、これに対して、事業収益は、営業収益で下水道使用料、他会計負担金、営業外収益で長期前受金戻入、他会計補助金が多額になっている。他会計補助金については、一般会計からの繰入れであり、雨水処理等に要する経費以外に、財源確保の見地から一般会計繰入れに依存せざるを得ない財政上厳しい状況にある。

また、公共下水道事業における当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価142.22円に対して、汚水処理原価が150.00円となっており、非常に厳しい経営である。

しかしながら、公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても下水道は重要な社会基盤として、長年にわたり資本を投下して、現在の下水道設備を整備されてきた。今後は、良好な生活環境の確保と、河川等公共用水域の水質保全のため、引き続き未普及地域解消のための管渠布設工事や、管渠の長寿命化対策としてのストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理、耐震整備を進められたい。また、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に見通し、より効率的で効果的な財政運営を図られたい。

一方、普及率は毎年上がっているが、水洗化率については着実な伸び率を確保できていない状況にあり、未接続世帯に対しての水洗化啓発等を行うと共に、事業の費用対効果、収入確保の観点から、未接続世帯解消に向けた積極的な取組を進められたい。

最後に、公営企業会計への移行に伴い、経営成績等の分析や適切な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の経営に努められたい。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	下水 15
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	下水 15
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	下水 17
別表 4	費用節別比較表	下水 19
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	下水 21

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,201,458,000	1,219,828,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	509,763,000	511,468,000	42.4	41.9
2. 営 業 外 収 益	691,695,000	708,360,000	57.6	58.1
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,168,785,000	1,200,771,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,039,556,000	1,057,511,000	88.9	88.1
2. 営 業 外 費 用	129,229,000	143,260,000	11.1	11.9
3. 特 別 損 失	0	0	—	—
4. 予 備 費	0	0	—	—

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	1,172,221,800	1,125,226,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	917,560,000	879,234,000	78.3	78.1
2. 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	0	0	—	—
3. 雑 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	88,685,800	90,623,000	7.6	8.1
5. 出 資 金	165,976,000	155,369,000	14.1	13.8
資 本 的 支 出	1,627,059,000	1,569,332,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	648,155,000	601,131,000	39.8	38.3
2. 営 業 設 備 費	0	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	978,904,000	968,201,000	60.2	61.7
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1,183,006,527	1,194,628,030	100.0	100.0	98.5	97.9
522,236,141	525,811,528	44.1	44.0	102.4	102.8
660,770,386	668,816,502	55.9	56.0	95.5	94.4
0	0	—	—	—	—
1,140,194,292	1,166,363,716	100.0	100.0	97.6	97.1
1,020,970,392	1,027,654,698	89.5	88.1	98.2	97.2
119,223,900	138,709,018	10.5	11.9	92.3	96.8
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
865,430,850	886,198,900	100.0	100.0	73.8	78.8
655,060,000	663,934,000	75.7	74.9	71.4	75.5
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—
64,701,850	52,595,900	7.5	5.9	73.0	58.0
145,669,000	169,669,000	16.8	19.2	87.8	109.2
1,336,926,912	1,300,472,306	100.0	100.0	82.2	82.9
358,225,842	332,472,322	26.8	25.6	55.3	55.3
0	0	—	—	—	—
978,701,070	967,999,984	73.2	74.4	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損益計算書構成及び

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
(一) 営 業 費 用	998,030,248	1,003,694,045	87.8	87.8	99.4	100.0
1. 管 渠 費	11,287,911	3,432,931	1.0	0.3	328.8	100.0
2. 業 務 費	216,761,423	234,127,788	19.1	20.5	92.6	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	-	-	-	-
4. 総 係 費	36,290,931	37,628,884	3.2	3.3	96.4	100.0
5. 減 価 償 却 費	733,689,983	728,504,442	64.5	63.7	100.7	100.0
6. 資 産 減 耗 費	0	0	-	-	-	-
7. その他営業費用	0	0	-	-	-	-
(二) 営 業 外 費 用	116,767,790	131,425,668	10.2	11.4	88.8	100.0
1. 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	116,519,600	131,148,718	10.2	11.4	88.8	100.0
2. 雑 支 出	248,190	276,950	0.0	0.0	89.6	100.0
3. 消 費 税	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 損 失	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却損	0	0	-	-	-	-
2. その他損失	0	0	-	-	-	-
3. 過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	-	-	-	-
小 計	1,114,798,038	1,135,119,713	98.0	99.2	98.2	100.0
当 年 度 純 利 益	22,610,972	8,731,889	2.0	0.8	258.9	100.0
合 計	1,137,409,010	1,143,851,602	100.0	100.0	99.4	100.0

趨勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
(一) 営 業 収 益	476,625,231	479,882,979	41.9	42.0	99.3	100.0
1. 下 水 道 使 用 料	456,101,231	459,267,979	40.1	40.2	99.3	100.0
2. 他 会 計 負 担 金	20,331,000	20,331,000	1.8	1.8	100.0	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	193,000	284,000	0.0	0.0	68.0	100.0
(二) 営 業 外 収 益	660,783,779	663,968,623	58.1	58.0	99.5	100.0
1. 受 取 利 息	0	0	-	-	-	-
2. 長 期 前 受 金 戻 入	308,036,447	305,900,871	27.1	26.7	100.7	100.0
3. 雑 収 益	34,182	21,302	0.0	0.0	160.5	100.0
4. 他 会 計 補 助 金	350,000,000	355,000,000	30.8	31.0	98.6	100.0
5. 県 補 助 金	677,600	503,800	0.0	0.1	134.5	100.0
6. 国 庫 補 助 金	2,035,550	2,542,650	0.2	0.2	80.1	100.0
- 他 会 計 負 担 金	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,137,409,010	1,143,851,602	100.0	100.0	99.4	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	-	-	-	-
合 計	1,137,409,010	1,143,851,602	100.0	100.0	99.4	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比率		前 年 度 に 対 す る 比 率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
1. 人 件 費	33,447,074	34,326,729	3.0	3.0	97.4
(1) 直 接 人 件 費	28,003,602	28,619,664	2.5	2.5	97.8
給 料	18,335,902	18,874,656	1.7	1.7	97.1
手 当 等	7,109,700	7,030,008	0.6	0.6	101.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,558,000	2,715,000	0.2	0.2	94.2
(2) 間 接 人 件 費	5,443,472	5,707,065	0.5	0.5	95.4
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	5,443,472	5,707,065	0.5	0.5	95.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
退 職 給 付 費	0	0	—	—	—
2. 物 件 費 其 他 の 経 費	1,081,350,964	1,100,792,984	97.0	97.0	98.2
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	20,675	0	0.0	—	皆増
被 服 費	65,660	0	0.0	—	皆増
備 消 品 費	829,733	746,291	0.1	0.1	111.2
燃 料 費	137,227	158,814	0.0	0.0	86.4
印 刷 製 本 費	99,605	55,930	0.0	0.0	178.1
修 繕 費	9,419,660	13,214,850	0.8	1.2	71.3
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
薬 品 費	0	0	—	—	—
動 力 費	1,696,154	1,606,846	0.2	0.1	105.6
食 糧 費	0	0	—	—	—
手 数 料	723,426	662,802	0.1	0.1	109.1
通 信 運 搬 費	556,720	427,802	0.0	0.0	130.1

委 託 料	34,847,637	39,252,273	3.1	3.5	88.8
賃 借 料	704,546	2,039,091	0.1	0.2	34.6
保 険 料	144,170	158,942	0.0	0.0	90.7
使 用 料	982,440	946,740	0.1	0.1	103.8
材 料 費	1,493,426	1,491,628	0.1	0.1	100.1
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
研 修 費	0	0	—	—	—
補 償 費	0	0	—	—	—
負 担 金	177,815,512	178,962,665	16.0	15.8	99.4
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
扶 助 費	1,350,000	1,125,000	0.1	0.1	120.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	686,596,282	680,332,556	61.6	59.9	100.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,093,701	48,171,886	4.2	4.2	97.8
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	116,504,928	131,115,046	10.5	11.6	88.9
借 入 金 利 息	14,672	33,672	0.0	0.0	43.6
そ の 他 雑 支 出	248,190	276,950	0.0	0.0	89.6
公 課 費	6,600	13,200	0.0	0.0	50.0
消 費 税 支 出	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,114,798,038	1,135,119,713	100.0	100.0	98.2

別表 5

貸 借 対 照 表 構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 固 定 資 産	20,321,028,685	20,661,195,520	99.3	99.2	98.4	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	19,506,186,892	19,819,967,117	95.3	95.2	98.4	100.0
(7) 土 地	10,787,532	10,787,532	0.1	0.1	100.0	100.0
(4) 建 物	0	0	—	—	—	—
(7) 構 築 物	19,445,177,649	19,755,535,307	95.0	94.8	98.4	100.0
(イ) 機 械 及 び 装 置	40,296,108	39,264,129	0.2	0.2	102.6	100.0
(オ) 車 両 運 搬 具	684,478	684,478	0.0	0.0	100.0	100.0
(カ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,215	150,215	0.0	0.0	100.0	100.0
(キ) 建 設 仮 勘 定	9,090,910	13,545,456	0.0	0.1	67.1	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	814,841,793	841,228,403	4.0	4.0	96.9	100.0
(7) 施 設 利 用 権	814,841,793	841,228,403	4.0	4.0	96.9	100.0
(4) 借 地 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	143,919,204	182,243,584	0.7	0.8	79.0	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	52,575,857	85,551,622	0.3	0.4	61.5	100.0
(2) 未 収 金	91,328,049	96,691,939	0.4	0.4	94.5	100.0
(3) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	15,298	23	0.0	0.0	66513.0	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
3. 固 定 負 債	8,660,923,148	8,964,897,610	42.3	43.0	96.6	100.0
(1) 企 業 債	8,660,923,148	8,964,897,610	42.3	43.0	96.6	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	8,660,923,148	8,964,897,610	42.3	43.0	96.6	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(7) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(4) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	1,051,301,189	1,106,261,886	5.1	5.3	95.0	100.0
(1) 企 業 債	959,036,463	978,703,071	4.7	4.7	98.0	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	959,036,463	978,703,071	4.7	4.7	98.0	100.0
(2) 未 払 金	86,593,535	119,133,421	0.4	0.6	72.7	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,276,000	4,895,000	0.0	0.0	107.8	100.0
(7) 賞与引当金	5,276,000	4,895,000	0.0	0.0	107.8	100.0
(5) その他流動負債	395,191	3,530,394	0.0	0.0	11.2	100.0
5. 繰 延 収 益	8,240,526,921	8,428,362,949	40.2	40.4	97.8	100.0
(1) 長 期 前 受 金	8,240,526,921	8,428,362,949	40.2	40.4	97.8	100.0
(7) 工 事 負 担 金	2,517,224	2,568,020	0.0	0.0	98.0	100.0
(4) 受託工事負担金	1,475,320	1,647,760	0.0	0.0	89.5	100.0
(7) 補 助 金	5,383,094,902	5,524,134,198	26.3	26.5	97.4	100.0
(1) 受贈財産評価額	2,853,439,475	2,900,012,971	13.9	13.9	98.4	100.0
負 債 合 計	17,952,751,258	18,499,522,445	87.6	88.7	97.0	100.0
6. 資 本 金	2,465,082,388	2,319,413,388	12.2	11.2	106.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,465,082,388	2,319,413,388	12.2	11.2	106.3	100.0

借		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 産 合 計	20,464,947,889	20,843,439,104	100.0	100.0	98.2	100.0

貸		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
7. 剰 余 金	47,114,243	24,503,271	0.2	0.1	192.3	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	0	0	—	—	—	—
(7) 寄 附 金	0	0	—	—	—	—
(I) 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	47,114,243	24,503,271	0.2	0.1	192.3	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(7) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,114,243	24,503,271	0.2	0.1	192.3	100.0
① 繰 越 利 益 剰 余 金 高	24,503,271	15,771,382	0.1	0.1	155.4	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	22,610,972	8,731,889	0.1	0.0	258.9	100.0
資 本 合 計	2,512,196,631	2,343,916,659	12.4	11.3	107.2	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	20,464,947,889	20,843,439,104	100.0	100.0	98.2	100.0